緊急支援報告

“つながりをたやさない社会づくり”

～ポストコロナ時代における社会的な課題解決に向けて～

令和5年夏、全国各地で恒例の花火大会が盛大に再開され、4年ぶりの風物詩を堪能しようと、どの会場も大勢の人でにぎわいを見せました。新型コロナウイルス感染症の行動制限などが、ことしの5月に緩和されたこともあり、いま、時代が大きく動き始めています。

ポストコロナ時代。社会全体の“つながり”が希薄化してきた中で、孤立・虐待・貧困・認知症などの問題が顕在化し、加えて近年全国的に甚大被害がもたらされている自然災害など、喫緊の社会的な課題への対応が求められています。

神奈川県共同募金会では、引き続き全国共通テーマである「つながりをたやさない社会づくり」のもとに、皆さまとともに直近の課題に取り組んでまいります。

コロナ禍での飛沫感染を避けるために定期的にお弁当を配付する横浜市内の子ども食堂

「食」を中心とした物品による緊急支援事業を継続的に実施しています！

令和2年3月、ウイルスの感染を防ぐために子ども食堂に来ることが出来なくなった子どもたちへ、配食等による「食支援」をNPOやフードバンクと連携して開始しました。

また、企業の臨時休業などの影響で生活に困窮される方々が急増したため、株式会社日本カストディ銀行（東京都中央区）をはじめ、多くの企業からご協賛いただき、食品類（米、レトルト食品、缶詰め、飲料等）や日用生活品（ティッシュ、洗濯用洗剤、玩具等）を中心とした物品を、定期的に無償配布するフードパントリー等による事業を、社会福祉協議会やフードバンク、NPO等と連携して実施してきました。

令和2年1月に国内初の感染例が神奈川県内で確認された後、半年以上の間、マスクや消毒液などの衛生用品が店頭から姿を消す事象が発生し、たくさんの子どもたちが生活する児童養護施設でも調達することが困難な状況下で、株式会社ファンケル（横浜市中区）よりウイルス感染からすべての子どもたち守るために、同社の商品である子供用マスクを県内全32施設に提供していただきました。

さらに、医療がひっ迫し現場で昼夜を問わず献身的に未知のウイルスと闘う医療従事者を応援する機運が社会的に高まる中、ビバリーグレンラボラトリーズ株式会社（東京都港区）では、手指消毒の頻度が高い医療スタッフへ、独自に開発された抗菌ハンドクリームを県内35カ所の福祉医療病院に定期的に寄贈していただくなど、パンデミックの状況下においてたすけあいの輪が広がり、その時々の状況に応じて一つひとつ目の前に直面している課題に取り組むことが出来ました。

ポストコロナ時代を迎えたいま、県共同募金会ではウイルス影響下に加えて、昨今の物価上昇などにより日々の生活に困窮されている方々が増加している現状を踏まえて、引き続き企業や県民の皆さまのご理解のもとに、物品による緊急支援事業を展開してまいります。

ウイルス感染下での社会的な課題解決に向けた緊急配分を継続しています！

コロナ禍での社会的な課題に、さまざまな視点で対応に取り組むボランタリーな活動を資金面で支えていくために、令和2年3月からNPO等の非営利団体への緊急配分を開始しました。

令和2年4月に政府から発出された「緊急事態宣言」によって、多くの企業が臨時休業となる中、株式会社エーアイネット・テクノロジ（横浜市西区）では、コロナ禍で支援を必要としている子どもたちへの緊急配分事業に早期からご協賛いただくなど、多くの皆さまからのご協力のもとに、後継の通りさまざまな活動を支援することが出来ました。

令和5年5月、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の制限は緩和されたものの、引き続き行政機関や社会福祉協議会、NPO等と連携して、コロナ禍で顕在化した課題に対して、緊急配分事業を展開してまいります。

◇子ども食堂等による会食・配食活動
◇フードバンク・フードパントリー運営事業
◇子どもたちの声を受け止めるチャイルドライン活動
◇大学生による中学生・高校生を対象とした学習支援活動
◇外国に繋がる子どもと家族への日常生活支援事業
◇女性支援団体によるDV被害者への緊急保護活動など

海外紛争に伴うウクライナからの県内避難民を支援しています！

令和4年3月、海外紛争に伴うウクライナからの避難民の受け入れが日本でも開始されました。母国の出国制限などにより、多くはお母さんとその子どもたちが全国各地で避難生活を余儀なくされています。（令和5年8月8日現在・国内避難民2、111人・法務省調べ）

共同募金は、法令に基づき海外はもとより国内大規模災害時以外に他の都道府県にも資金拠出が出来ないことになっているため、行政や公益財団法人横浜市国際交流協会（横浜市西区）等の協力を得て、令和4年9月より県内に避難されている方々を対象に、企業から寄せられる日用生活品等の配付事業を開始しました。

食材を中心とした株主優待品の配送作業を行う日本カストディ銀行のスタッフの皆さん

また、避難民の方々が生活している横浜市内の公営住宅では、地元の自治会が「いまは同じ地縁組織の住民であり、物心ともに少しでも支援が出来れば…」との思いから、町内の飲食店などと協力して交流会を開催し、県共同募金会も企業から提供していただいた日常的に使用する物品類（食材、調理器具、基礎化粧品等）をお届けしています。

ビバリーグレンラボラトリーズ株式会社によるコロナ禍でのチャリティーセールPR画像

「馬車道まつり」で子どもを支援するためのチャリティーを実施する全国共済神奈川県生活協同組合の皆さん

一日も早く平和な母国で家族が対面出来ることを願い、県共同募金会では引き続き県内避難民の方々への支援に取り組んでまいります。

いつの時代にも未来を担う子どもたちを支援しています！

共同募金運動は、戦後間もない昭和22年に戦災で親を亡くした児童養護施設の子どもたちの支援（衣食住）を第一の目的として開始され、70年以上の長きにわたり、その時々に支援が必要な子どもたちに目を向けながら重点配分を行ってまいりました。

コロナ禍においても、乳児院や児童養護施設をはじめ、子ども食堂を利用している多くの子どもたちが安心して暮らしていけるように、空気清浄機や衛生用品、オンライン化が進む学習環境の中でのパソコン機器類の整備など、皆さまからのご協力によりパンデミックの状況下においても変わらぬ支援を行うことが出来ました。

ポストコロナ時代。いまを生きる子どもたちが、夢と希望をもって前に進んでいけるよう、県共同募金会では、引き続き草創期の目的である子どもたちの支援にも重点を置きながら、さまざまな事業に取り組んでまいります。